



玉城 陽平 議員

# 産業振興施策に 量的データの活用を

リリース  
答 RESAS<sup>(※)</sup>の勉強会、進めていきたい

(※) データに基づいた産業振興施策の立案、  
国の地域経済分析システム



**問** 中小企業・小規模企業振興基本条例から10年。数値目標の設定は行われてきたか。

**産業振興課長** 具体的な数値目標は設定していない。評価のためには必要だが、そのような発展はできていない。

**問** 施策実施のための事業者への調査は行われたか。

**産業振興課長** 審議会の開催前にアンケート調査等は行った。近年は実施がなかったが、現在取り組んでいる。

**問** 産業振興のビジョンを定めて、調査を行い現状を把握し、量的な目標を定める。協議会で事業者の声も拾いながら施策を改善し、PDCAを回していく。そういう取り組みが必要だ。どう考えるか。

**産業振興課長** 協議会における調査、必要になってくる。

**問** データに基づいた産業振興施策の立案、国の地域経済分析システム（RESAS）

を活用して、うるま市が丁寧に検討している。勉強会をして、これに学んで活用を広げてほしいがどうか。

**産業振興課長** 関係機関に声をかけをして、総合事務局のRESAS出前講座を活用して、進めていきたい。



地域経済のデータを見える化するRESAS(政府提供)

**問** 域内経済循環を高め、経済波及効果を拡大するためにも公共調達における町内事業者への発注を拡大していくべきだ。現状を把握し、量的な

拡大を推進するため、地元企業への発注率の年度毎の公表が必要と考えるがどうか。

**まちづくり振興課長** 他市町村の状況を参考に、発注率の公表の適切な在り方を研究していく。

**精神保健にも対応する  
包括ケア、充実を**

**問** 法改正により精神障害のある方のほか、精神保健に課題を抱える者も対象になった。相談窓口の強化、広報活動、取り組みを進めてほしい。支援体制の整備に向けた協議の場を進めてほしいがどうか。

**保健福祉課長** 精神疾患は「誰もが当事者になり得る」とものと認識している。各所で相談を受け付け、関係機関と連携して対応している。理解の促進、周知を更に進めていくためにも、コロナ禍で止まっていた協議の場を再開し、取り組んでいく。